

第 123 回 国は、国民の生命、財産を守る気があるのか

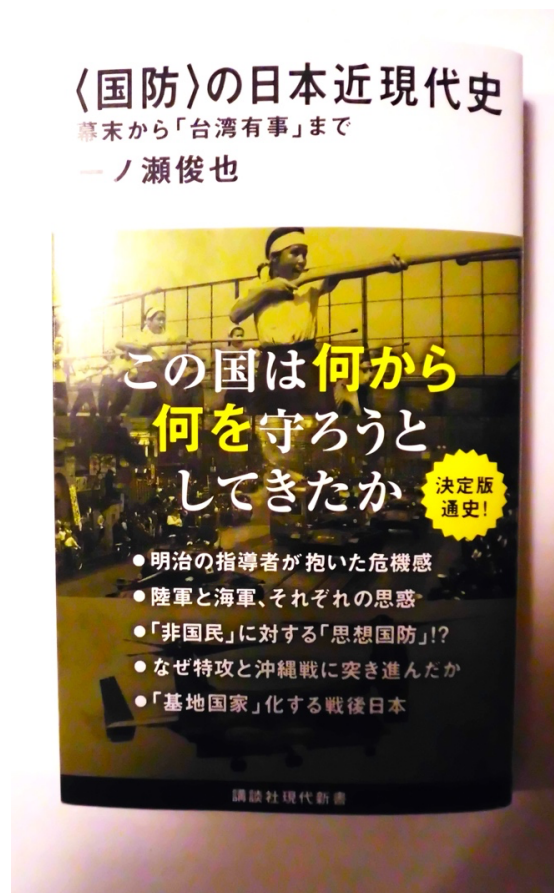
I T 生

高市首相の発言の波紋が収まらない。もともと、高市氏が就任する前から懸念されていたことが現実のものとなった。つまり中国側がその発言を予見しており、待ち構えていたのだろう。飛んで火にいるなんとやらである。首相周囲は何をしていたのか。

高市氏の発言の是非や、中国側の反応はともかく、予見された騒動を自ら起こすことひとつとってみても、今後 15 年間に予測されている超高齢化社会の到来、国難災害の多発、東アジア有事が重なる危機の際にリーダーシップがとれると到底思えない。

この高市発言を機会に、ある新書を手に取ってみた。おそらく、高市発言も含む、高市氏が首相に就任したあとの、右傾化が顕著になるであろう社会的風潮を見越しての出版となったと思われる。

新書のタイトルは「〈国防〉の日本近現代史 幕末から「台湾有事」まで」（講談社現代新書）である。



社会が右傾化しつつある日本人必読の新書

まあ、ざっと内容を言ってみれば、日本における国防とは、明治維新以降、国民を守るというより「国体」を維持することが目指されてきた。本書の著者が主張するように現在もなお、国民を民兵として戦いに巻き込もうとしているのではないかとの投げかけであると受け止めた。

その締めくくりの一文にとりわけ注視した箇所がある。

「自然災害や未知の感染症への備えも問われる。東日本大震災の被害規模の三倍と想定される南海トラフ地震に、今の自衛隊の人員規模で対応できるだろうか。略カネにしても増税に対する国民の抵抗感は極度に高く、モノも日本経済の国際的地位低下のなかでどこまで備え、確保できるだろうか」

防災庁のあり方の検討に深く関与している有識者にきくと、防災庁に関わる官僚、政府関係者にはそのような危機感は全くみられないという。

寺田虎彦師が「天災と国防」で警句を発した昭和11年当時のように、2026年は波乱の幕開けになりそうだ。

(令和7年12月)